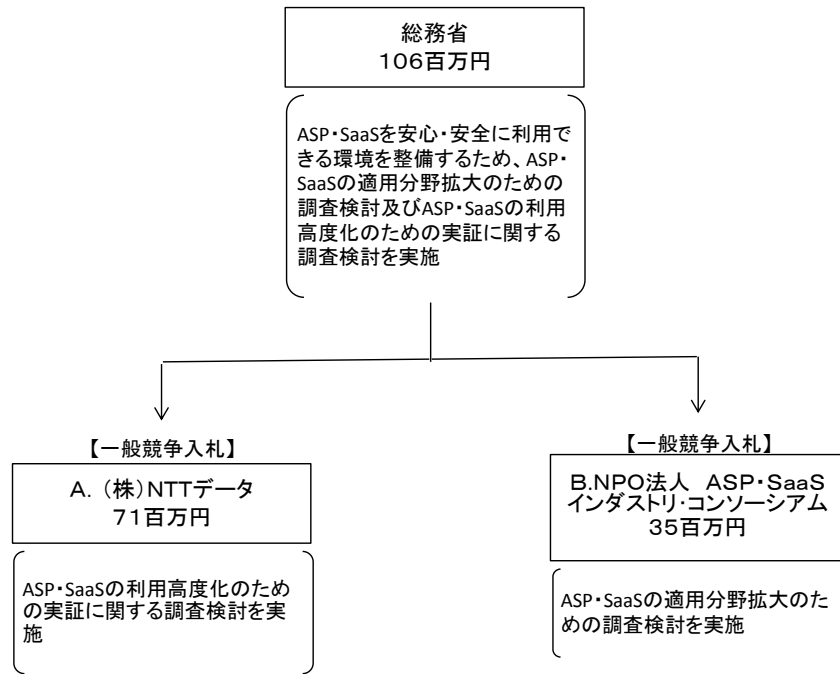


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ASP・SaaS普及促進環境基盤整備事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	情報流通振興課		課長 黒瀬 泰平		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、 通知等	「新成長戦略」、「新たな情報通信技術戦略」				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	世界最先端のブロードバンド環境が整備されているという我が国の強みを生かし、ICT利活用を推進していく上で極めて有用なツールであるASP・SaaSに関して、その安心・安全な利用環境を整備することにより、行政分野・教育分野等における業務効率化や生産性向上につなげていく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ICT利活用を推進していく上で極めて有効なツールであるASP・SaaSに関して、その安心・安全な利用環境を整備し、ASP・SaaSの一層の活用を推進することにより、業務効率化や生産性向上を促進する。 具体的には、①ASP・SaaSの適用分野拡大を図るための分野別ガイドライン等の策定に向けた調査研究、②ASP・SaaSの利用高度化のための実証実験として、ASP・SaaS事業者同士が連携する際に必要となる諸機能の実証を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	124	103	0	
	執行額	—	—	106				
	執行率 (%)	—	—	85.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	本施策の成果を踏まえ、ASP・SaaSの適切な普及促進や適用分野拡大を図るための分野別ガイドライン等を平成24年度までに3件策定する。		成果実績	件			2	3
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「ASP・SaaSの適用分野拡大のための調査検討」及び「ASP・SaaSの利用高度化のための実証に関する調査検討」を請け負わせる。		活動実績 (当初見込み)	調査検討請負件数			2 (2)	— (2)
単位当たり コスト	52,822,511(円/調査検討請負件数)		算出根拠	単位当たりコスト＝調査検討請負経費合計額/調査検討請負件数 調査検討請負経費合計額＝105,645,020円 調査検討請負件数＝2件				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	103.5	0	23年度をもって事業終了				
計	103	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		<p>ASP・SaaS事業者間の連携が今後進むと考えられるが、他方で、ASP・SaaS事業者間の連携に関する標準仕様が無いままに連携が行われ、独自仕様が乱立してしまった場合、利用者データが適切に処理されない事態が危惧されることから、早急に利用者が安心してASP・SaaSを利用できる環境を整備するため、ASP・SaaSを導入する際に事業者が留意する事項等をまとめた分野別ガイドラインの策定や、ASP・SaaS事業者が連携する際に必要となる機能に関する実証について、利用者保護の観点から実施しているところ。</p> <p>平成22年度は、一般競争入札により請負者を選定し、妥当性、競争性を確保した。ただし、応募者については、「ASP・SaaSの適用分野拡大のための調査検討の請負」が3者に対し、「ASP・SaaSの利用高度化のための実証に関する調査検討の請負」については、1者であったことから、平成23年度の「ASP・SaaSの利用高度化のための実証に関する調査検討の請負」の調達に当たっては、仕様書の作成段階から数社の業者の意見を踏まえて調達手続きを進めているところ。</p> <p>平成22年度は、2件のガイドラインを公表した。また、ASP・SaaS事業者が連携する際に必要となる5つの機能のうち、3つの機能について実証を行った。平成23年度は、平成22年度に引き続き、残りの2つの機能について実証を行うほか、平成22年度に実証した3つの機能を加えた総合的な実証を行い、その実証結果をASP・SaaS事業者間連携のためのガイドラインの策定に反映させる予定。今後、利用者が安心してASP・SaaSを利用できる環境が整備されるとともに、各分野におけるASP・SaaSの利活用が期待される。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		23年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって事業終了			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)NTTデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	35			
物件費	サーバ機器費、クライアント端末機器費、ネットワーク機器費、データセンター関連費、回線使用料、印刷製本費	32			
管理費	一般管理費	4			
計		71	計		0
B.NPO法人 ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	29			
物件費	委員謝金、会議費、印刷製本費	3			
管理費	一般管理費	3			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	ASP・SaaSの利用高度化のための実証に関する調査検討を実施	71	1	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ASP・SaaS インダストリー・コンソーシアム	ASP・SaaSの適用分野拡大のための調査検討を実施	35	3	80
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					